

JIS

防護服－火炎に対する防護服

JIS T 8130 : 2018

(JSAA/JSA)

平成 30 年 4 月 25 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 保安技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線 医学総合研究所
(委員)	緒 方 隆 昌	一般社団法人日本非破壊検査協会
	小 野 真理子	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所
	木 村 俊 夫	公益社団法人日本アイソトープ協会
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	利 岡 和 範	日本安全靴工業会
	根 岸 公一郎	株式会社千代田テクノロ
	野 原 由樹子	一般社団法人日本防護服協議会
	播 摩 吉 男	公益社団法人日本保安用品協会
	山 田 崇 裕	近畿大学
	由 野 友 規	建設業労働災害防止協会

主 務 大 臣：厚生労働大臣，経済産業大臣 制定：平成 30.4.25

官 報 公 示：平成 30.4.25

原 案 作 成 者：公益社団法人日本保安用品協会

(〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-15 和光湯島ビル TEL 03-5804-3125)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：保安技術専門委員会 (委員長 山内 正剛)

この規格についての意見又は質問は，上記原案作成者，厚生労働省労働基準局 安全衛生部安全課 [〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 TEL 03-5253-1111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお，日本工業規格は，工業標準化法第 15 条の規定によって，少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され，速やかに，確認，改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般及び設計要求事項	4
5 準備	4
5.1 試料採取	4
5.2 洗濯による前処理	4
5.3 経年変化	4
5.4 試料調整	5
6 性能要求事項	5
6.1 火炎伝ば性	5
6.2 物理的要求事項	6
6.3 寸法変化	6
7 分類	6
7.1 火炎伝ば性インデックス 1 に対する要求事項	6
7.2 火炎伝ば性インデックス 2 に対する要求事項	7
7.3 火炎伝ば性インデックス 3 に対する要求事項	7
8 表示	7
8.1 防護服がもつ火炎伝ば性の表示	7
8.2 単層材料	7
8.3 材料構成	7
8.4 防護服	8
9 製造業者が提供する情報	8
附属書 A (規定) 測定の不確かさ	9
附属書 B (規定) 評価及び分類における特性値の決定方法	10
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	11
解 説	14

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、公益社団法人日本保安用品協会（JSAA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、厚生労働大臣及び経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。厚生労働大臣、経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

防護服—火炎に対する防護服

Protective clothing—Protection against flame— Limited flame spread materials, material assemblies and clothing

序文

この規格は、2015年に第2版として発行された **ISO 14116** を基とし、使用上の利便性を考慮するため技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

1 適用範囲

この規格は、防護服を構成する材料、材料の組合せ及び防護服における火炎伝ば性、設計要求事項、物理的要求事項、表示及び製造業者が提供する情報、並びに追加要求事項について規定する。

ただし、火炎に対する防護性能に加え、熱に対する防護が必要な場合は、この規格は適用しない。その場合には、**JIS T 8129** など他の規格を適用する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 14116:2015, Protective clothing—Protection against flame—Limited flame spread materials, material assemblies and clothing (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS L 0105 繊維製品の物理試験方法通則

JIS L 1093 繊維製品の縫目強さ試験方法

注記 対応国際規格：**ISO 13935-2**, Textiles—Seam tensile properties of fabrics and made-up textile articles—Part 2: Determination of maximum force to seam rupture using the grab method (MOD)

JIS L 1096 織物及び編物の生地試験方法

注記 対応国際規格：**ISO 13934-1**, Textiles—Tensile properties of fabrics—Part 1: Determination of maximum force and elongation at maximum force using the strip method, **ISO 13938-1**, Textiles—Bursting properties of fabrics—Part 1: Hydraulic method for determination of bursting strength and bursting distension（全体評価 MOD）

JIS L 1909 繊維製品の寸法変化測定方法